

都民・大学研究者による事業提案制度 都民投票を開始します！

都では、都民・大学研究者による事業提案制度（都民提案・大学提案）を実施しています。それぞれについて事業案を募集した結果、都民の皆様から 2,408 件、大学研究者の皆様から 36 件の事業提案をいただきました。

今般、都民による投票の対象として、都民提案から 13 件、大学提案から 9 件を選定いたしました。このたび、これらの選定された事業案について、都民の皆様によるインターネット等による投票を実施いたします。

都民の皆様からの投票の結果を踏まえ、事業案を令和 9 年度予算案に反映していきます。多くの投票をお待ちしております。

<投票の概要>

(1) 投票の対象者

令和 8 年 4 月 1 日時点で満 15 歳以上であり、投票を行う時点で都内にお住まいの方。
ただし、東京都職員や東京都議会議員等は投票できません。

(2) 投票方法

① インターネット又は郵送により投票することができます。

ア インターネット

東京都財務局ホームページ内の特設ページ※から投票フォームに進むことができます。

※特設ページ

https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/zigyousite/2026tomin_touhyou

イ 郵送

上記 URL から投票様式をダウンロードし、以下の宛先まで送付してください。

- ・ 送り先 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
- ・ 宛て名 東京都財務局主計部財政課 事業提案担当

② 投票は、都民 1 人当たり、1 回までといたします。

③ 都民提案、大学提案それぞれについて、3 票まで投票することができます。

④ 都民提案については、投票の際、事業案の改善点などの意見をあわせて投稿することができます。



(3)投票期間

令和8年7月31日（金）14時から同年8月31日（月）23時59分まで（郵送は必着）

(4)投票対象事業

別紙のとおりです。投票期間中、特設ページにおいて対象事業の内容を閲覧できます。

(5)その他

- ・ 今後、実施に向けた調整の過程で、事業内容が一部変更となることがあります。
- ・ 投票結果などに対する個別の回答はいたしかねます。
- ・ 投票期間終了までの間、提案者が、自らが提案者である旨の公表や、投票者に対する投票の呼びかけを行うことは禁止です。また、大学提案においては、現に提案者が所属する大学に所属する方についても、同様に規定されています。
- ・ 郵送代や通信料など、投票に係る一切の費用は、投票者ご自身の負担となります。
- ・ 個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の規定に基づき、適切に取り扱います。

【問合せ先】

財務局主計部財政課

電話 03-5388-2669

都民による事業提案制度 投票対象事業一覧

No.	分野	事業名	事業概要
1	出産・子育て支援	おむつ用ごみ箱設置支援	子育て世帯が移動時に使用済み紙おむつを持ち歩かなくてもよいよう、公共施設等に乳幼児の紙おむつ用ごみ箱を設置する区市町村の取組を支援
2	将来を担う若者の育成	若者の金融リテラシー向上支援	若者の投資への関心が高まる中、若年層の金融リテラシーの向上のため、金融知識が乏しい初心者でも気軽に参加できるセミナー等を開催
3	将来を担う若者の育成	小中学生のキャリア形成支援	将来の主体的な進路選択に向け、小中学生がキャリア形成の重要性等への理解を深めることができるよう、デジタルパンフレット等を作成・配布
4	将来を担う若者の育成	高校生向け選挙学習コンテンツの作成	若者に政治や選挙への関心を深めてもらうため、高校生を対象に、選挙の仕組みを身近に学べるデジタルコンテンツ等を作成
5	医療・健康	AI を活用した難病医療費助成申請手続きの負担軽減	難病医療費助成の申請時の書類再提出等を削減するため、申請者ごとに異なる必要書類や入力箇所を、AI を用いて患者本人や保護者等へわかりやすく案内
6	共生社会の実現	心のバリアフリーの更なる推進	車椅子使用者や高齢者等が安心して外出できるよう、バリアフリースイールの適正利用など、心のバリアフリーに関する普及啓発を強化
7	共生社会の実現	単身高齢者等のフレイル予防啓発事業	食生活の偏りなどからフレイルリスクが高いとされる単身高齢者等を対象とし、フレイル予防や食生活・栄養バランスの改善等に役立つ情報を調査し広く発信
8	共生社会の実現	発達障害児等の保護者に対する「ペアレント・トレーニング」の推進	発達障害児等の保護者に適切な接し方等を教える「ペアレント・トレーニング」の導入を推進するため、専門家（ファシリテーター）を養成
9	共生社会の実現	難病児の「きょうだい児」への理解促進	難病児の兄弟姉妹（＝「きょうだい児」）が抱える孤独感や支援ニーズ等を調査するとともに、社会の理解促進に向け「きょうだい児」の認知拡大を図る
10	安全・安心な暮らしの実現	富士山降灰に関する理解の促進	富士山噴火による降灰発生時に重要となる、適切な行動や必要な備蓄等を情報発信することで、都民の降灰に関する理解を促進
11	安全・安心な暮らしの実現	闇バイト防止に向けた啓発の強化	闇バイトの危険性や対処方法等に関する若者の理解を促進するため、どのように勧誘を断ればよいかなどを、疑似体験しながら学べる場を提供
12	環境保全	資源回収量の見える化	使わなくなった携帯電話や廃食用油等から採集された資源について、回収量を分かりやすく見える化
13	デジタルシフトの推進	島しょ地域における障害者向けスマホ教室の開催	島しょ地域におけるスマートフォンに不慣れな視覚障害・聴覚障害のある方が、楽しみながらスマートフォンの活用を体験、相談できる移動型スマホ教室を開催

大学研究者による事業提案制度 投票対象事業一覧

No.	分野	事業名	事業概要
1	世界一安全・安心でレジリエントな都市の実現	医療現場における相互尊重コミュニケーション推進によるカスタマーハラスメント予防事業	医療現場特有の不安や焦りなどから行き違いが生じやすい医療現場において、都民と医療現場の双方にやさしい受診環境をつくるため、受付や電話対応など、場面ごとの特性を踏まえた周知・啓発資材を開発し、都内医療機関で効果を検証
2	世界一安全・安心でレジリエントな都市の実現	重度要介護化予防に向けた脳卒中患者の適切な病院への迅速な搬送の実現（東京モデル）	脳卒中患者の専門医療機関への適切かつ迅速な救急搬送に向けて、都内の搬送データ等の分析やAIを活用した搬送判断の仕組みの試作・検証を行うとともに、都民が自ら脳卒中の兆候に気付けるようチェックポイント（BEFAST）の普及啓発を実施
3	世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市の実現	小笠原諸島における植生回復の比較に基づく自然再生の判定基準の整理と自然記録基盤の形成	東京都が持つ豊かな島しょ地域の自然記録を未来へと継承するため、小笠原諸島の植生回復状況の比較を通じて、自然再生の現場における自然回復状況と管理介入の必要性を判定するための基準を整理
4	世界のモデルとなる持続可能な環境先進都市の実現	東京港等の特性を踏まえた陸電設備の導入に向けた調査	停泊中船舶の騒音抑制や排ガス削減効果が期待される「陸電設備」の東京港等への導入に向け、離島航路に就航する船舶の停泊や荷役を伴わない停泊（仮バース）が多い特性に着目し、適地選定に向けた基礎調査を実施
5	誰もが輝き、自らの可能性を存分に発揮できる都市の実現	一人暮らし高齢者と学生による「寂しさ」解消事業～大学生とつくる、東京“文化の処方箋”プロジェクト～	高齢者の孤立や孤独に対し、専門研修を受けた都内の大学生がリンクワーカー（つなぎ手）となり、お菓の代わりにアート巡りや軽スポーツへと優しくエスコートする「文化的処方」を日本で初めて実装
6	世界一安全・安心でレジリエントな都市の実現	暑熱順化等を踏まえた熱中症早期警戒情報の提供～本格的に暑くなる前に危険を知らせ、熱中症から命を守る取組～	近年、早い時期から熱中症で救急搬送される方が増えている状況を踏まえ、人の暑さへの慣れの地域差などの影響を反映し、「本格的に暑くなる前」にも都民に危険を的確に知らせる仕組みの構築
7	誰もが輝き、自らの可能性を存分に発揮できる都市の実現	地域医療と病院をつなぎ、頭頸部がんサバイバーの「食べる・話す」を支える東京モデルの確立	口やのどのがんが増えています。「食べる」「話す」ことが難しくなった方も、安心して生活を続けられるよう、病院と地域の歯科あるいは医科の診療所をつなぎ、退院後も切れ目なく支える東京モデルを構築します。
8	世界一安全・安心でレジリエントな都市の実現	首都直下地震時における行政の初動対応の迅速化と住民の在宅避難判断の支援	行政の迅速な初動対応や住民の在宅避難判断に必要な地震発生直後の建物被害情報等の取得に向けて、建物にIoTセンサーを設置し地震によるゆがみ等の情報を取得、クラウド上で被害推計情報を自動処理し、行政・住民にリアルタイム共有
9	誰もが輝き、自らの可能性を存分に発揮できる都市の実現	多様な性を尊重し誰もが安心して受診できる医療環境確保事業	LGBTQ+当事者が医療機関を受診しにくいという状況を改善するため、当事者や医療現場の意見を反映しながら、医療機関が配慮すべきポイント等を整理するとともに、研修実施等により適切な配慮に向けた取組を促進